

重要課題は産業、雇用

市民団体が結果公表

立候補予定者アンケート



知事選

市民団体「自主・平和・民主のための広範な国民連合長崎」(代表世話人・藤澤秀雄長崎大名誉教授)は26日、知事選の立候補予定者5人を対象に実施したアンケート結果を公表。重要課題については産業育成や

雇用確保を挙げる予定者が多かった。

アンケートは今月実施。重要課題について11の選択肢から3個まで選ぶ質問では「特色ある長崎県の産業育成について」を深町孝郎氏(67)以外の4人が選択。「子育て支援、教育の充実」を選んだのは深町氏と押淵礼子氏(71)。「雇用確保、

特に若者の県外流出防止策について、失業者への救済支援」は大仁田厚氏(52)以外の4人が選択。大仁田氏は一人だけ「中小、零細企業への有効な支援策」を選んだ。「県財政健全化について」を選んだのは中村法道氏(59)だけだった。橋本剛氏(40)は「その他」を選択し、「行政手法の改革を進める」と記した。

個別の懸案に関する見解を尋ねる質問のうち、ハウステンボスの再建計画については賛否が分かれた。押淵、中村、深町3氏は賛成。特に若者の県外流出防止策について、失業者への救済支援」は大仁田厚氏(52)以外の4人が選択。大仁田氏は一人だけ「中小、零細企業への有効な支援策」を選んだ。「県財政健全化について」を選んだのは中村法道氏(59)だけだった。橋本剛氏(40)は「その他」を選択し、「行政手法の改革を進める」と記した。

一方、大仁田氏は反対を主張。理由を「今の再建計画では税的優遇が大きすぎ、潤うのは企業で県民ではない」とした。橋本氏は「具体的な方向性が明らかでない」として「現時点で回答できない」を選んだ。アンケート結果は同団体の会報やホームページで公開する予定。

HTB再建、道州制の是非、非核三原則…

5氏独自色にじむ

候補予定者アンケート結果発表

市民団体



あと25日

新幹線整備や石木ダム建設問題で発言している長崎市の市民団体「自主・平和・民主のための広範な国民連合・長崎」(代表世話人・藤澤秀雄長崎

大名誉教授)は26日、2月4日告示の知事選の立候補予定者5人に対し、ハウステンボス再建計画や、道州制への賛否などを尋ねたアンケート結果を発表した。戦後最多タイとなる5人が名乗りを上げていた知事選で各予定者の主張の違いを鮮明



アンケート結果を説明する国民連合長崎の代表世話人の藤澤秀雄長崎大名誉教授(左)

(71)、前副知事の中村法道氏(59)が賛成するが、(52)は「今の計画は税的

優遇が多すぎる」などと反対。元農水官僚の橋本剛氏(40)は「水面下で交渉が進められ、具体的な内容が明らかでない」と現時点の回答を避けた。

道州制の導入については、橋本氏と大仁田氏が賛成し、深町氏は「行き届いた行政サービスを確保するため、これ以上行政地域を広げるべきではない」と反対する。押淵氏と中村氏は道州制のあり方が定まっていなかったことなどを理由に「現時点で回答できない」とする。

アンケートの結果は近く同連合のホームページ <http://www.kokuminrengei.com> で公開する。